

講演 1

企業が求める英語力
——大規模アンケート調査から

高千穂大学 商学部教授 寺内 一

寺内と申します。よろしくお願いたします。

本日のテーマが「あらためて問う、英語と企業のグローバル化」、「企業が求める英語力」ということで、2006年から2008年にかけて行った調査の結果を申し上げます。(シート1)

本日の発表は、三つに分かれています。(シート2) 配布資料がありますが、若干暗いので前を見たほうがいいのかと思います。まず一つ目がグローバル人材の育成、二つ目が企業が求める英語、そして三つ目がさらなる調査で、特に大規模調査の次のフォローの調査をこれから行うという話をします。

では最初にグローバル人材の育成についてです。(シート3)

先ほど神保先生からお話がありましたように、文部科学省が今年の6月に出したもの以外に、実は経済産業省、日本経済団体連合会、文部科学省がこの2年ほどでグローバル人材に対する政策をいくつも提言するようになっていきます。そこで先ほどの楽天のお話などのようなものがスタートしています。ただの前提ですのでそれほど詳しくは触れませんが、グローバル人材育成委員会から産学官でグローバル人材の育成を目指しましょうという報告書が2010年4月に出ています。(シート4) 細かいことはシート5の下線のところです。このままでは日本という小さな市場の中ですら生きていけなくなるかもしれないということが述べられていて、先ほど葛城さんがお話しになられたこととつながってきます。(シート5) そのためには、主体的に物事を考え、自分の考えをわかりやすく伝え、そして相手の立場に立っていろいろなことを考え、新しい価値を生み出す、それこそ知識の共有ということが先ほどのお話しでもありました。このようなことが必要であるという理由で報告書が出ました。(シート6)

また、文字が非常に小さくて申し訳ないのですが、これはご自宅に戻って見ていただければと思いますが、産業界と大学の連携による取り組みも実際にこういうことを考えましょうということが、先ほど神保先生がお話しになられたことの前触れとして存在しています。(シート7) ポイントとして、グローバル化に伴い産業界が求める人材の素質や能力も高まっていますが、そうしたグローバル人材と大学側の育成する人材との間に幅ができていないかという危惧があります。

また文部科学省は昨年度、「国際共通語としての英語力向上のための五つの提言」を出しました。(シート8、シート9) 英語力向上が教育界のみならず全ての分野に共通する非常に重要な課題だ

と言っています。求められる英語力は、憶せず積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、相手の意図や考えを的確に理解し、論理的に説明したり、反論・説得したりできる能力、このようなものが必要だと言われています。そして提言1として、生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証することです。また（提言2）、生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、英語学習のモチベーション向上を図るというものが出ています。ほかに大学に対しては（提言5）グローバル社会に対応した大学入試となるよう改善を図りましょうなど、非常に具体的な提言が文部科学省から昨年度示されました。（シート10）

つまり、英語が国際共通語として最も中心的な役割であるということ、英語力の向上は教育界だけではなく、産業界などさまざまな分野に共通する重要課題であり、そしてグローバル化で先ほど申しましたが、議論の中で反論したり相手を説得したりできる能力が必要であり、このような能力を育成するためには、スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッションなどを取り入れる必要がある、このようなことが、平成23年6月30日の提言のポイントになります。ここまでが文部科学省あるいは経済産業省を含めた今の日本の官の動きの中の状況になります。

それではわれわれが2004年から2008年にかけて行った大規模調査の話に移りましょう。（シート11）きょうはその中の結果を報告しますが、この調査には、実は前提がありまして、科学研究費を使ったものなのです。研究全体としては国際的に必要とされる日本人としての最高到達目標を具体的に設定し、それに多くの人材が達するための政策を国家政策として組み立てることを大きな目標として、その一部にこの大規模調査がありました。

最後の結論のところでも申しますが、やはり必要なのは、世界の国際基準に適用するような英語コミュニケーション能力の具体的な指標を提示する、あるいは設定することを念頭にこのプロジェクトを考えました。申し訳ありませんがこれは皆様方の資料の中には入っていません。いろいろな国がありますが、日本型のモデルをつくり、これが世界レベルの国際基準に合うようなものの到達目標をつくったらいかがでしようということを始められたプロジェクトなのです。

では、本論の「企業が求める英語力」、その英語とは一体どういうものなのかについての話に入りたいと思います。

（シート12）本日、四つのポイントを出しました。1）現代のビジネスパーソンがグローバルに活躍するのに必要な求められる英語力とは何なのでしょう。2）TOEIC受講者の調査より明らかになった英語力プラス α の能力とは何なのでしょう。先ほど葛城さんのお話の中にTOEICというのが何度も出ましたが、実は本日の発表にもTOEICという言葉がかなり出てきます。どうしてそれが出てきたかのお話もしたいと思います。3）ビジネス・実社会で有効な英語力を高めるためには英語教育に何が必要なのでしょう。4）次のステップへのヒントとして求められる解決策とは何なのでしょう。この四つのポイントに焦点を絞って考えていきたいと思っています。

では、参考となる資料ですが、こちらに本日お持ちしました『企業が求める英語力』という本があります。朝日出版社から2010年に出したものですが、ここに調査の全ての結果が網羅されていま

す。(シート13)

まずは調査方法です。(シート14) TOEICのインターネットのIDの登録者、『GLOBAL MANAGER』という雑誌の定期送付申込者とそれ以外の回答方法で答えた人を入れた形で合計7,354名の回答を得られました。13項目、下位項目59という非常に大きな調査になります。6年前なので、実は先ほどの葛城さんのお話のような新しくなっている英語のモデルの、ちょっと前の古い形の状況の結果ともいえます。

(シート15) 性別・年齢、あなたが所属している企業など、その人の属性、職業上のコミュニケーションの形態、外国人との職務上のコミュニケーションの問題点、国際ビジネスで必要な能力、日本人が国際交渉をするのに必要な英語力、10年後の企業の英語は何、将来の企業の他の外国語はどうなっているかという質問までは選択式の質問形式になっています。そして一番最後に、日本の英語教育全体に対する要望で、これは記述式で書いていただいたものになります。

(シート16) 性別、年齢、海外駐在の経験数、系統、職種、海外出張経験の結果一覧です。先ほど「650点以上ないと仕事をさせない」というお話がありましたが、実は7割以上がこの650点以上をとっている回答者になります。ですから楽天でいうと、普通に働いている方が回答している数字がもとのデータになると考えていただけたと思います。

次のところに入る前に、どうしてTOEICの点数が出てきたかというお話をしておきます。実際にアンケートの依頼を普通にわれわれ科研メンバーだけでやってみましたが、数がなかなか集まりません。400名、300名の数字は出ますが何千人というのが出ないのです。そこでTOEICを主催する一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会に協力をしていただいて、実は15万人にアンケートをお願いしました。その回答が約7,800という数字になっています。5%ぐらいの回答率ですが、そうした理由でTOEICのデータを持っているということで、話を進めさせていただきます。

グローバル企業におけるビジネス英語の現状ということで、これは先ほど楽天のお話がありましたので、楽天ではない企業のお話を少し紹介します。(シート17) 英語のみで実施されている会議自体が増加傾向にあり、日本のオフィス内の会議に関しても英語で実施されることが珍しくない状況になってきました。また、外資系企業では、英語力が重要な指標となっていて、海外出張候補者選出にはTOEIC750点以上の制限などを必要としています。あるいは、先ほど出ましたけれども、役員・マネジャーへの昇格、採用時の資格などのようなことが行われています。また英会話、ビジネス英語を考えてみると、ビジネス英語を専門英語とするとプラス α だけれども、基本は、相手の言っていることを正確に理解することが非常に大事だと指摘しています。相手が言っている、相手が書いてあることをきちんと理解することがまずスタートだということです。そしてグローバル企業で求められる役職や役割に応じた英語力、ポジション、TPOに応じた英語を使い分けるといったようなことが必要なのではないかとある企業の担当者が言われていました。

(シート18) 国際ビジネスに携わるビジネスパーソンの英語力の実態ということで見ますと、今

回の調査をした結果、国際ビジネスの現場で活躍するビジネスパーソンのTOEICの平均点は700点を上回るくらいだということがわかりました。今回の結果、先ほど葛城さんから650点という数字が出ていましたが、この部分が700点くらいというのです。

では、ここは少し時間をかけて結果を見たいと思います。(シート19) この部分は、先ほどの約7割の回答者が必要な英語力ということで回答しているものです。こちらは現実の英語力です。現実先ほど言いましたが、650点以上が7割でした。ところが、そうした7割の回答者が必要な英語力はTOEIC800点以上だと言っています。実際に800点以上をとっているのは、3割にも達していません。これは何を意味しているかということ、実際には650点だけれども、理想とするのは800点で、国際ビジネスをする上においてこれくらいあるといいという話なのです。ところが、実際にはまだそこまで達していないのです。そこで実際に点数を必要としている、自分なりに努力をして上げている部分があります。この差です。理想としている点数と現実の点数のギャップがあるということを回答は示しています。

(シート20) では、800点以上の方が抱えている不安は一体どのようなものなのかというのがこのデータの結果です。感じている割合が数字としてあらわれています。英語力不足で討論についていくのが精いっぱい積極的に貢献できない、相手の言うことについて聞き役になっていて自分の意見を言う前に話の筋道が相手のペースになってしまう、日常会話での問題はあまりないけれども一たん議論になると相手の言うことに反論しかつ自分の論を進めることがあまりできないなどと続きます。先ほど文部科学省あるいは経済産業省からの、このようなことが問題だということと一致している数字が出てきます。また、議論中に自分が言いたいことをすぐ言えないうちに、別の外国人に同じ意見を言われてしまって、タイミングを逸して不利な立場に立たされる。議論中に話す内容の広さと深さが乏しいために、相手の信頼を得ることができたか不安を覚えるというようなものが800点以上持っていると言われている人たちがビジネスを行う上で実際に抱えている不安、不満になります。

そうすると、TOEIC高得点者800点——TOEIC高得点者というのは、葛城さんのお話にも何度も出てきましたが、TOEICの点数がすべてだと言っているわけではありませんが、それでも一つの指標であるTOEICの点数をある程度持っている人たちでさえも、不安や不満を持っていることがわかります。

これが何を意味しているかを考えてみましょう。(シート21) 話者交替という観点では、話をするときのコミュニケーションのやりとりのシステムが、ある意味では日本語と英語の問題の違いがあることが考えられます。次にポライトネスです。非常に丁寧な言い方をする、あるいは礼儀正しい言葉の使い方を場合場合で仕分けをしなくてはいけないということが英語ではあまり訓練されていないのではないのでしょうか。また、先ほど葛城さんのお話にも出ていましたが、異文化コミュニケーションにかかわる価値観の違いといった観点からの考察が必要でしょう。そして社会言語学、これはその土地、その地域によって、その言語の求められている意味とか目的が違うときに、同じ

英語を使っても形が目的と一致してこないだろうというような観点が無いのも事実です。あるいは、専門的なビジネスにおける、プレゼンテーションのときにはこのような英語を使うとか、会社のレポートを書くときはこのようなものだというようなことが共通認識できていないというようなことがあると考えられます。

次に、調査項目のQ13で記述式で回答してもらったものを因子分析した結果を報告します。(シート22) 英語の学習指導方法や英語教育についての改善点や要望について調査した結果、高得点者と低得点者が考えることが対極的にあらわれることがわかりました。TOEICの点数が必ずしも高くはない人は一言でいうと低得点者と言ってしまっていますが、日常会話が1位になっています。つまり点数の低い層には日常会話という言葉が非常に多く出てきており、日常会話あるいは英会話は非常に大事であるという回答が多かったのです。ところが、TOEICの点数が高い人は何が出てくるかという論理的思考なのです。論理的に物事を考えて、論理的にそのコミュニケーションをとっていくことが非常に重要であることを強調してくることがわかりました。すなわち、点数が高くなるにつれて、日常会話とビジネスに必要な英語とは明確に違いがあるということがここで明らかになりました。

そこで、ビジネスで求められる英語力、そしてそれにプラス α という一体何か考えてみましょう。(シート23) これもアンケートの結果を踏まえての話です。まず英語コミュニケーション能力を多角的(論理的思考)に捉え、カリキュラム構築や教材開発に反映させることが可能ではないかということです。ビジネスの世界では、専門分野における知識や論理的に話を構成する能力、考えを適切に訴えることのできる能力がなければ通用しないという意見が出ています。また、きちんとしたロジックを立てた議論を行える能力が必要なのでしょう。この後、篠田先生からお話が出るかもしれませんが、英語以前に日本語で論理的思考をし、文章を書き、発言できるような教育を行うべきであるということが特にTOEICの高得点者に多かった意見になります。また、高度な言語活動に対応できる文法・語彙などの強固な基礎力を育成するほうがよく、文法のしっかりとした基礎がなければ、アカデミックやビジネスの場で使う英語として足りないと言っています。そして、プレゼンテーション能力や交渉能力と並行した英語力、正しい文法と正確な語彙、知性を感じさせる英語力が必要なのです。英語教育で必要なことは、実は強固な文法・語彙に基づく文章構成能力及び理解力であるということの一つの提案として紹介させていただきます。

では、「英語力に加えて国際ビジネスに必要な他の能力とは？」という調査結果を発表します。(シート24) それは何かというと、臨機応変に判断を下せる力と自信を持つことで90%の回答になっています。また、相手に自分が交渉者として信用の置ける者であることをわからせること、国際的な交渉力を備えたプレゼンテーション能力を持つこと、交渉前に十分な調査を行い、交渉後に分析する能力を持つこと、交渉相手の国の一般的な経済力や政治事情を把握する能力を持つこと、これも先ほど葛城さんのお話の中に出てきた、その地域その地域の一つの文化を把握する必要があるということになっているというお話に通じるものになります。

ここで、先ほど申しました文法能力のところでもう一度確認したいと思います。英会話能力と文法能力についてこういう意見が出ました。(シート25) 国際ビジネスに求められる英語力の二つの見方ということで、「英文法ではなく英会話が必要だ」というものです。先ほどのTOEICの若干点数が低い方の回答にこのようなことがありました。大学の教育は話す力や聞く力などより実践的な英会話能力を伸ばすべきであるという提言に対する回答でした。ただし、この回答はTOEICの点数的には若干低い方でした。そして国際業務に求められる英語力は、アカデミックやビジネスの場で使う英語である、高度なレベルの言語、そして強固な文法・語彙に基づく文章作成能力及び理解力が必要であるということ、TOEICの高得点者の方たちはこうしたことを要求していることが明らかになりました。(シート26)

前者の一つの例です。英会話に重点をおき文法偏重を批判している方がいます。よく聞く話です。文法や語彙などの知識に偏り過ぎなので、実践的英会話能力を伸ばす工夫が必要でしょう。日本の英語教育は文法に重点を置き過ぎているので、まず、聞けること、話せることが大切。和訳や文法用語を教え込むより、会話能力を上げる教育が必要。文法や語彙重視の現行の英語教育はビジネスには役に立たない。確かに、これは日本の中でよく言われている部分ではありますが強固な文法というのを否定することはできないと思います。

(シート27) そして重要なのは、やはり論理的思考が英語の学習においても重要であるという指摘はどの点数区分でも見られたということです。その程度は点数が高い層で非常に多くなっています。この論理的思考に関して、どの点数区分でも日本語で論理的思考をできることがビジネスの現場で求められる英語力に重要な要素だと考えているのです。日常レベルではなくて専門レベルで対応できる言語能力は、抽象思考などで具体的なものではなく、認知、考えていろいろなことをする作業に必要な英語能力であり、それは母語で習得できないと英語でできるようにならないと考えているビジネスパーソンが多いという結果が出たのです。大規模アンケート調査の結果としてこのようなことが出たということになります。

(シート28) そうすると、ビジネスパーソンの考える英語コミュニケーション能力の向上のための解決策は一体何かというと、ディベートとスピーチの向上を目指し、相手に説得できる教育体制を整えるということになります。これがある意味では大学教育の一つの提言として出てきたもので、パーセンテージからいうと約8割、すなわち80%の方がこのような教育をしてほしいと考えていることがわかりました。

また、実社会ですぐに対応できる英語教育を大学で行ってほしいというのも71%です。ただし、実社会ですぐに対応できるかといっても、何かをやってすぐに処方せんが出て、大学を出てすぐ何かできるというのではなくて、先ほど葛城さんのお話にもありましたが、少し時間がかかります。アンケートの結果から皆さん一人一人がある点数にいくまではかなりの努力をしていることが明らかになっています。最終的には個人でいろいろなことをやっていかないと実社会で対応できませんが、ただ、そこの基本となるものの教育は大学で行えるのではないかということになります。

また、このような意見もありました。英語コミュニケーション能力を引き上げるための強力な総合的国家戦略を立てるべきだということで、英語教育、言語教育というものをもっと国家として考えていただきたいという意見です。先ほどの文部科学省あるいは経済産業省のところに少しずつ入ってきたのかもしれませんが。

また、小・中・高・大の一貫したシステムを構築するべきであるという考え方もあります。これは大学だけをターゲットにするのではなく、実際の英語教育を下から考えていって、どのように考えるのかということを考えていいのではないかと40%の人が賛成しています。現行の英語教育体制を維持するというのが35%という結果になりました。

ここまでのまとめをします。(シート29) ビジネスの現場で求めている日本の英語教育に関する要望です。1番は、TOEIC800点以上取得者が必要としているのは、アカデミックな、あるいはビジネスで通用する英語力、つまり仕事力の一要素としての英語力です。2番として専門レベルで対応できる仕事力としての英語力の基礎は国語力と考えている人が多いことがわかりました。3番、仕事力の一要素としての英語力に到達した人は、学校教育修了後も自分で勉強を継続したり実地訓練を活用したりしています。その点数まで行ったほとんどの回答者は、実際に学校教育修了後も自分で勉強を継続しているということもわかりました。そして最後に4番として、プレゼンテーション・スピーチ・ディベートなど発信型コミュニケーションを学校教育や企業研修に取り入れてほしいという要望が強かったということです。このことに関しましては、今もう大学の教育の中にこのようなものがかなり入ってきていると思われれます。ビジネスパーソンのアンケートの結果の中の一つの特徴として、実際の自分の経験をもとに回答しているので、30年前に日本の大学の英語教育を受けた方などは、このようなことがないと思っている方もいるかもしれませんが、実際には、ここ早稲田大学でも、私の母校の慶應大学とかも少しずつですが実務教育はいろいろ変わってきています。国際ビジネス環境で使える英語とは、英語力プラス α の取得をも考慮した教育システムにおいて創出されるのではないかとというのが、今回の企業が求める英語力の一つのまとめになります。

参考資料は、TOEICのスコアで点数別になっているもので、下記のURLからとらせていただいたものになります。(シート30) 同じく英会話を公用語としている企業、一つに楽天さんも出させていただきましたが、ファーストリテイリング、あるいは日本電産という会社もあります。実際にはもっといろいろなところが出てくると思います。(シート31)

最後に、今私たちが行っているさらなる調査、追加調査についての説明をして本講演を終わりたいと思います。(シート32、シート33)

先ほどの大規模アンケート調査は、ビジネスパーソン一人ひとりに対して行ったものになります。今回さらなる調査として、私は社団法人大学英語教育学会というところに所属していますが、そことIIBC(国際ビジネスコミュニケーション協会)との共同プロジェクトとして、企業の部門トップが求める英語力の調査を開始しました。それが今年の10月に予備調査を行ってしまして、11月以降に皆様方、企業の方にご協力を仰ぐことになっています。

楽天さんでは「朝会」を行っているようですが、私たちはビジネスミーティングにフォーカスすることにしました。ビジネスサイクルはいろいろなものがありますが、私たちはPDCA (Plan-Do-Check-Act) に基づいて調査をするということを基本方針としました。すなわち、この場合のプランニングのときのビジネスミーティングは、どのような目的を持っていて、どのような英語が必要なのか、例えば、Doのときはどういう英語を必要とするのかというように、ビジネスサイクルに基づいた仕分けをしてアンケート項目を立てました。

多対多のコミュニケーションという視点も入れました。1対1ではなくて、何人もと何人もとのコミュニケーションまで対象にしました。昨年度の文部科学省からの五つの提言の中に、多対多のコミュニケーション形態が実際には非常に大事で、そこに対応する英語能力を養成すべきでしょうということが出ています。つまり、1対1だけではなく、多対多を一つのキーワードとして考えたほうが良いということになっています。

またコミュニケーションが円滑に進まないタスクとはどういうものなのか、コミュニケーションをとろうと思っているけれどもなぜだめなのかということ、そしてこれがこの後の篠田先生のお話に続くことと思いますけれども、そういったことを克服するための新たな教材、指導法等に役立つような基礎資料を集めることを目標として、実際に調査を始めるものになります。

アンケートの画面になります。これは皆様方の資料にはありません。まだマル秘扱いですのでご了承ください。英語によるビジネスミーティングに関するアンケートということで、各部署の管理者にアンケートをします。ですから、対象は個人ではなくて、その部を統括している人にアンケートをとるものです。ミーティングの相手は、結局誰を相手に話しますかということによって、英語というのは変わるということを前提にしています。ミーティングの相手は誰ですか。社内、もしくは先ほど出ましたがグループ会社のメンバー、あるいは協働関係にあるパートナー会社の方、もう一つはクライアント、あるいはお客さん、こういったときには実際には英語をかなり使い分けなくては行けませんが、そういうときに、どういうことをやっていますかという質問をします。次に、ミーティングの目的はどのようなことがありますか、というものです。助言の交換、あるいは調整、商品などの購入、販売、販促というようなことなど、計画をしたり、立案したり、そして最後にいろいろな確認をするなど、ミーティングでも目的によっては使う英語を変えているのかを調査します。「わかっていますか」などの確認のための表現がかなり多いとか、ある時は自分の意見を一方的に話すこともあるかもしれません。

そしてあなたの企業では、英語がセカンドランゲージ、すなわち第二言語として使われている地域を対象としていますか、あるいは今の日本のように外国語として英語を使っているのですか、それともネイティブ（アメリカ人、イギリス人など）に英語を使うのでしょうか。このような場合分けをして、どういう英語が使われていて、どのように考えなければいけないかということを把握するためのアンケートをとることになります。

次は、困難さに関してで、何が難しいのですかという質問です。ちょっとここを見ましょう。ミー

ティングに特有な英語表現を使えない。自分の意見を言えない。提案や解決策を切り出せない。参加者からの質問に答えられない。このように、ミーティングを進める上で困ってしまうこと、失敗例あるいは非常に困った点を具体的に出して調査をしようということで行っています。最後にTOEICのテストとの関連だと、どのような点数の人が困るのでしょうかというようなことと一緒に考えていくという調査となっています。

10月下旬に予備調査を始めます。そして本調査は恐らく12月から1月にかけて大々的に行いますので、本日ご参加の企業の方にご協力を仰ぐこともあるかもしれません。そのときにはよろしくお願ひいたします。

本日の最後のまとめになります。先ほど申しましたが、英語力というものは、先ほどの企業が求めるビジネスに使う英語力というのがまず前提にあります。それ以外に実はプラス α のものが非常に大事だということになります。そして最後の総括につなげたいと思いますが、ここまでのレベルを必要とするといった到達目標を構築するということまでビジネスモデルを考えていくことが今回の調査の結果としてあらわれたこととなります。大学教育との接点は、この到達目標が一つのキーワードとして考えられるのではないかと提言させていただきまして、本講演を終わらせていただきたいと思ひます。ありがとうございました。

2012年10月19日(金)

早稲田大学(東京)

あらためて問う
英語と企業のグローバル化
第38回産研フォーラム

企業が求める英語力
(大規模アンケート調査から)

高千穂大学商学部教授 寺内 一
hajime@takachiho.ac.jp

シート1

発表の概要

Part 1. グローバル人材育成

- ・経済産業省
- ・日本経済団体連合会
- ・文部科学省

Part 2. 企業が求める英語

- ・求められる言語能力
- ・英語力プラスαの能力
- ・英語教育への要望

Part 3. さらなる調査

- ・ビジネスミーティング・アンケート調査

シート2



シート3

産学人材育成パートナーシップ グローバル人材育成委員会
報告書 ～産学官でグローバル人材の育成を～
概要

2010年4月

シート4

産学人材育成パートナーシップ グローバル人材育成委員会

経済産業省 産学人材パートナーシップ
グローバル人材育成委員会 報告書(2010年4月23日公表)

- 人材の圧倒的不足・・・国内の外国人労働者の増加・・・大学はグローバル化を認識しているか・・・このままでは、日本という小さな市場の中ですら、生きていけなくなるかもしれない。
- グローバル化が進展している世界の中で、主体的に物事を考え、多様なバックグラウンドをもつ同僚、取引先、顧客等に自分の考えを分かりやすく伝え、文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて、相手の立場に立って互いを理解し、更にはそうした差異からそれぞれの強みを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、新しい価値を生み出すことができる人材

5

シート5

(1) 産業界と大学の連携による取り組み

- ① キャリア・職業教育の充実 → 大学及び初等中等教育を対象に、企業が人材育成を通じてキャリア・職業教育を支援
- ② 新卒採用立派日本への理解に向けた理工系教育 → 「産学連携財団を中心とする企業との教育支援プロジェクト」の実施
- ③ 大学レベルでの社会ニーズを踏まえた実践的教育の強化 → 国際化の観点として政府により奨励された「は大学」と連携、モデル・オリキュラム（グローバル人材育成プログラム）の検討・実施
- ④ 大学生の海外留学の奨励 → 「は大学」と協力して「経済産学グローバル人材育成スカラーシップ」の設置、留学奨励金制度を充実とした合同説明会・産学合衆会への協力
- ⑤ 大学生のボランティア活動等の奨励 → 長期型、ボランティア活動に参加する学生への配慮、「Exp Year」(第1) 履入の奨励

(2) 企業社に求められる取り組み

- ① 本社の日本人社員のグローバル化対応力の養成
 - 一人ひとりに、早い時期に海外赴任を促す機会を提供
 - 言語研修、異文化理解、海外製造現場の研修として一定レベル以上の外国語能力を養成等
- ② 外国人人材の活用と育成
 - 多様な留学生を人材供給・国際感覚で活用
 - 外国人人材の育成・定着に向けた取り組み
 - 受け入れの業務の明確化、その中で多文化人材活用での対応、グローバルに企業理念や経営理念を共有等

(3) 大学に求められる取り組み

- ① リベラル・アーツ教育の充実
 - 幅広い視野や革新的思考力を養成
- ② 大学教育の質の保証
 - 大学の第三者評価の充実、教育情報の自主的公開、そのほか「学生生活」
- ③ 国際化に向けた取り組み
 - 海外から優秀な留学生の受け入れ拡大（英語で授業可能なスクーラムの整備、外国人教員の雇用拡大、海外入学奨励等）
 - 海外大学との連携の強化（多様な交換留学プログラムの提供）
- ④ 世界のリーダーとなる高度人材の育成に向けた取り組み
 - 一流企業等で世界を牽引するリーダーとなる高度人材の育成（「リーディング大学取組型」、「グローバルCOE」への積極的対応等）

(4) 政府に求められる取り組み

- ① 大学進学者の学力保証に向けた取り組み
 - 高大接続テストの導入検討等
- ② 国立私立大学等の再編、統合および協議
 - 多大学の適度な教育研究連携の推進、研究基盤の強化、院生の専攻活用等
- ③ 進方向的学生交流の推進と、国際競争力の醸成
 - 「1+1」(1年海外・1年国内) (20万人の外国人留学生の受け入れ、及び同数の日本人留学生等の海外派遣) の2020年の目標達成に向け国際競争力の醸成
- ④ 東日本大震災後の状況への対応
 - 被災地を中心に、わが国大学で学ぶ留学生、研究者が被災地で減少しないよう、情報発信を強化
 - 被災地の大学が、地域の復興拠点として研究活動やプロジェクト実践を行えるよう支援

シート6

グローバル人材の育成に向けた提言

日本経済団体連合会 報告書(2011年6月14日公表)

- ・ グローバル化に伴い、産業界が人材に求める素質や能力も高まっている。これに対して・・・産業界の求めるグローバル人材と、大学側が育成する人材との間に乖離が生じている。

7

シート7

国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策（概要）

基本的考え方

- 1 英語力の向上は、教育界のみならずすべての分野に共通する喫緊かつ重要な課題
- 2 求められる英語力は、例えば、
 - ・ 臆せず積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度
 - ・ 相手の意図や考えを的確に理解し、論理的に説明したり、反論・説得したりできる能力 など
- 3 新学習指導要領の着実な推進は、我が国の国民の英語力向上のための基本
 - 平成28年度の達成を目指した社会全体を挙げての5つの提言

提言1：生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証する。

<具体的施策>

- 国や教育委員会、学校は外部検定試験を活用し生徒に求められる英語力の達成状況を把握・検証。
中学教科書準拠に基つき達成される生徒の英語力 中学校卒業段階:英語3級程度以上 高等学校卒業段階:英語準2級～2級程度以上
- 国は、国として学習到達目標をCAN-DOリストの形で設定することに向けて検討。
- 学校は、学習到達目標をCAN-DOリストの形で設定・公表し、達成状況を把握。

提言2：生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、英語学習のモチベーション向上を図る。

<具体的施策>

- 教育委員会や学校は、企業の協力を得て、生徒に英語を使って仕事をしている現場などを見せる。
- 国や教育委員会は、高校生の海外留学を推進。
 → 18歳の時点までに中長期の留学ないし在外経験を有する者の3万人規模への増加を目指す。

8

シート8

提言3：ALT、ICT等の効果的な活用を通じて生徒が英語を使う機会を増やす。

<具体的施策>

- 国は、ALTの活用実施を把握するとともに、授業外におけるALTの活用方法やICTを用いた海外との交流学習・協働学習などALTやICTの効果的な活用に関する情報を提供。
- 教育委員会は、優秀な外国人教員などの採用を推進。→600人の採用を目指す。
- 国は、民間人材や教材、指導事例など、英語教育に関する情報を掲載したポータルサイトを構築。

提言4：英語教員の英語力・指導力の強化や学校・地域における戦略的な英語教育改善を図る。

<具体的施策>

- 国は、英語教員に求められる英語力についてその達成状況を把握・公表。
※英語教員に少なくとも求められる英語力：英検準1級、TOEFL(iBT)80点、TOEIC730点程度以上
- 教育委員会は、英語教員採用の際、外部検定試験等を活用し、英語教員に一定の英語力を求める。
- 教育委員会は、地域の戦略的な英語教育改善のための拠点校を形成。→250校程度を目指す。
- 国は、国際バカロレアレベルの学校やスーパーサイエンスハイスクールなどの先進的な取組を推進。

提言5：グローバル社会に対応した大学入試となるよう改善を図る。

<具体的施策>

- 国は、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」を総合的に問う入試問題の開発・実施を促進。
- 国は、AO入試・一般入試等においてTOEFL・TOEIC等の外部検定試験の活用を促進。

9

シート9

国際共通語としての英語力向上 のための5つの提言と具体的施策

- 文部科学省が平成23年6月30日に「外国語能力の向上に関する検討会」の結果公表。
- 英語が国際共通語として最も中心的な役割
- 英語力の向上は、教育界のみならず産業界など様々な分野に共通する重要課題
- グローバル社会で求められる外国語能力・・・相手の意図や考えを的確に理解し、自らの考えに理由や根拠を付け加えて、論理的に説明したり、議論の中で反論したり相手を説得したりできる能力
- このようなコミュニケーション能力を育成するためには・・・スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッションなどを取り入れ

10

シート10

発表の概要

Part 1. グローバル人材育成

- ・経済産業省
- ・日本経済団体連合会
- ・文部科学省

Part 2. 企業が求める英語

- ・求められる言語能力
- ・英語力プラスαの能力
- ・英語教育への要望

Part 3. さらなる調査

- ・ビジネスミーティング・アンケート調査

シート11

本日の講演におけるポイント

- ①現代のビジネスパーソンがグローバルに活躍するのに必要な求められる英語力とは何か？
- ②TOEIC受講者の調査より明らかになった英語力プラスαの能力とは何か？
- ③ビジネス・実社会で有効な英語力を高めるためには英語教育に何が必要か？
- ④次のステップへのヒント：求められる解決策とは？

12

シート12

参考文献:『企業が求める英語力』

(朝日出版社)2010年3月31日刊行



33

シート13

調査方法

調査対象

TOEICインターネットID登録者
『GLOBAL MANAGER』定期送付申込者など
合計7,354名

調査道具

アンケート
大項目13、下位項目59の多肢選択、自由記述

アンケート調査実施期間

2006年2月～12月

34

シート14

調査項目一覧

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| Q1. 性別・年齢・学歴 | Q8. 外国人との職務上のコミュニケーションの問題点 |
| Q2. あなたが所属している企業 | Q9. 国際ビジネスに必要な能力 |
| Q3. 英語試験受験履歴 | Q10. 日本人が国際交渉をするのに必要な英語力 |
| Q4. 海外出張 | Q11. 10年後の企業の英語の必要性 |
| Q5. 海外駐在 | Q12. 10年後の企業の他の外国語の必要性 |
| Q6. 職務上の英語力指標 | Q13. 日本の英語教育に対する要望 |
| Q7. 職務上のコミュニケーションの形態 | |

35

シート15

調査対象者のプロフィール

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 性別 <ul style="list-style-type: none"> 男 58.1% 女 41.9% | <ul style="list-style-type: none"> 系統 <ul style="list-style-type: none"> 日系企業 70.4% 外資系企業 27.0% |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 年齢 <ul style="list-style-type: none"> 20代 21.9% 30代 46.4% 40代 24.2% | <ul style="list-style-type: none"> 職種 <ul style="list-style-type: none"> 技術 21.5% 販売 14.3% 研究・開発 14.0% |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外駐在経験 <ul style="list-style-type: none"> ある 20.0% ない 79.9% | <ul style="list-style-type: none"> 海外出張経験 <ul style="list-style-type: none"> ある 52.2% ない 47.8% |

36

シート16

グローバル企業における ビジネス英語の現状(事例)

1. 英語のみで実施されている会議自体が増加傾向にあり、日本のオフィス内の会議に関しても英語で実施されることが珍しくない状況
2. 外資系企業では、英語力が重要な指標
 - ・ 海外出張候補者選出 (TOEIC750以上等の制限など)
 - ・ 役員やマネジャーへの昇進時
 - ・ 採用時の資格の一つとして
3. 英会話 < ビジネス英語 (専門英語はプラスαだが、基本は相手の言っている事を正確に理解する事が重要)
4. グローバル企業で求められる役職や役割に応じた英語力 (ポジション、TPOに応じた英会話を使い分けられるか)

37

シート17

ビジネスパーソンの英語力の実態

- ・ 国際ビジネスの現場で活躍するビジネスパーソンのTOEIC平均は700点をやや上回る。

TOEICスコア	人数	有効パーセント	累積パーセント
900点～	754	11.3	11.3
850～900点	659	9.9	21.2
800～849点	726	10.9	32.2
750～799点	786	11.8	44.0
700～749点	763	11.5	55.5
650～699点	700	10.5	66.0
600～649点	618	9.3	75.3
550～599点	560	8.4	83.7
500～549点	433	6.5	90.2
450～499点	327	4.9	95.1
400～449点	325	4.9	100.0
有効回答合計	6,651	100	

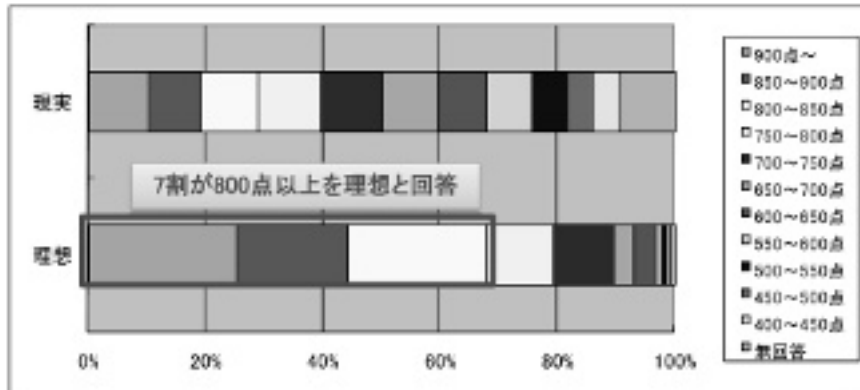
38

シート18

現実のTOEICスコアと理想のスコアの差は？

約7割の回答者が必要な英語力は、TOEIC800点以上必要だと考えているが、実際に800点以上を取得していたのは3割以下であった。

結論：現実に必要なレベルと現実の差は大きい！



39

シート19

TOEIC高得点者(800点以上)が抱えている不安や不満

シチュエーション	感じている割合
英語力不足で討論についていくのが精一杯で、積極的に貢献できない	45.5%
相手の言うことについて聞き役になっていて、自分の意見を言う前に話の筋道が相手のペースになってしまう	58.0%
日常会話での問題はあまりないが、一旦議論になると相手の言う事に反論し、かつ自分の論を進めることがあまりできない	60.4%
議論中に自分が言いたいことをすぐ言えないうちに、別の外国人に同じ意見を言われてしまって、タイミングを逸して不利な立場に立たされる	49.3%
議論中に話す内容の広さと深さが乏しいために、相手の信頼を得ることができたか不安を感じる。	57.5%

30

シート20

TOEIC高得点者(800点以上)が抱えている不安 や不満から見れる考察

言語能力(linguistic competence)だけではなく、下記の点も大きく関与している可能性がある。

1. 話者交替のシステム
2. ポライトネスの概念を含む語用論的能力
3. 異文化コミュニケーションに関わる価値観の違い
4. 社会言語学的な要素
5. 各専門領域と関連するESP(English for Specific Purposes)の知識など

21

シート21

TOEIC受験者が考えるビジネスで英語力を高めるために必要なこととは？

英語学習方法や英語教育に関しての改善点や要望について調査した結果、高得点者と低得点者が考える有効性が対極的になるとの結果となった。

- 点数の低い層は「日常会話」ができることを重視
- 点数が高くなるにつれ「日常会話」と「ビジネスに必要な英語」とは明確に違いがある

上位順位 (TOEIC点数)	400点・500点 (N=125)	600点・700点 (N=367)	800点・900点 (N=393)
1位	日常会話	スピーチ	論理的思考
2位	日本語		ビジネス
3位			読衆
下位順位			
2位	交渉	ビジネス	スピーチ
1位	論理的思考	読衆	日本語

高得点者と低得点者が考える有効性が対極的

22

シート22

ビジネスで求められる英語カプラスαとは？

1. **英語コミュニケーション能力を多角的(論理的思考)にとらえ、カリキュラム構築や教材開発に反映させる。**
 - ・ ビジネス英語は、専門分野における知識や論理的に話を構成する能力、考えを適切に訴えることのできる能力がなければ通用しない
 - ・ きちんとロジックを立てた議論を行なえる能力が必要
 - ・ 英語以前に日本語で論理的思考をし、文章を書き発言できるような教育を行うべき
2. **高度な言語活動に対応できる文法・語彙などの強固な基礎力を育成する。**
 - ・ 文法のしっかりした基礎がなければ、アカデミックやビジネスの場で使う英語として足りない
 - ・ プレゼンテーション能力や交渉能力と並行した英語力、正しい文法と正確な語彙、知性を感じさせる英語力が必要
 - ・ 英語教育で必要なことは強固な文法・語彙に基づく文章構成能力および理解力である

23

シート23

英語力に加えて国際ビジネスに必要な他の能力とは？(回答数=7,354)

国際ビジネスに必要な英語以外の能力とは	必要
臨機応変に判断を下せる力と自信を持つ	90.2%
相手に自分が交渉者として信用のおける者であることをわからせる	85.3%
国際的な交渉力を備えたプレゼンテーション能力を持つ	85.1%
交渉前に十分な調査を行い交渉後に分析する能力を持つ	83.2%
交渉相手の国の一般的な経済力や政治事情を把握する能力を持つ	71.8%

24

シート24

国際ビジネスに求められる英語力2つの見方

1. 英会話能力

「英文法ではなく英会話」

「話す力や聞く力など、より実践的な英会話能力」

2. 国際業務に求められる英語力

「アカデミックやビジネスの場で使う英語」

「高度なレベルの言語」

「強固な文法・語彙に基づく文章作成能力および理解力」

25

シート25

「英会話」に重点：文法偏重を批判

1. 「文法や語彙などの知識に偏りすぎなので、実践的英会話能力を伸ばす工夫が必要」
2. 「日本の英語教育は、文法に重点を置きすぎている。まず、聞けること、話せることが大切」
3. 「和訳や文法用語を教え込むより、会話能力を上げる教育が必要」
4. 「文法や語彙重視の現行の英語教育はビジネスには役に立たない」

26

シート26

ビジネスの現場で求められている英語力の考察

1. 「論理的思考」が、英語の学習において重要であるという指摘はどの点数区分でも見られたが、その程度は点数が高い層で非常に多くなっている。
2. この「論理的思考」に関して、どの点数区分でも「日本語」で「論理的思考」を出来る事がビジネスの現場で求められる英語力に重要な要求と考えている。
3. 日常レベルではなく専門レベルで対応できる言語能力は、抽象思考など認知作業に必要な英語能力であり、それはまず母語で習得できないと英語ができるようにならないと考えているビジネスマンが多い。

27

シート27

TOEIC受講者の考える英語コミュニケーション能力向上のための解決策とは？（回答数=7,354）

コミュニケーション能力向上のための解決策	必要
ディベートとスピーチの向上を目指し、相手に説得できる教育体制を整える	82.9%
実社会ですぐに対応できる英語教育を大学でおこなう	71.7%
英語コミュニケーション能力を引き上げるための強力な総合的国家戦略を立てる	58.9%
小、中、高、大を一貫したシステムを構築する	40.7%
現行の英語教育体制を続け内容を充実させる	35.6%

28

シート28

まとめ:ビジネスの現場で求めている日本の英語教育に関する要望

- (1) TOEIC800点以上取得者が必要としているのは、アカデミックな、あるいはビジネスで通用する英語力、つまり仕事力の一要素としての英語力である。
- (2) 専門レベルで対応できる仕事力としての英語力の基礎は、国語力と考える人が多い。
- (3) 仕事力の一要素としての英語力に到達した人は、学校教育修了後も自分で勉強を継続したり、実地訓練を活用したりしている。
- (4) プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなど発信型コミュニケーションを学校教育や企業研修に取り入れてほしいという要望が強い。



国際ビジネス環境で使える英語とは、英語力プラスαの取得を考慮した教育システムである。

29

シート29

参考:企業が求めるTOEICスコア(例)

TOEIC 900点	松下電器(国際広報担当) サムスン(新入社員定額給与)
860点	富士通(海外出張が頻繁にある営業・技術者) 三菱商事(社内留学条件)
850点	NTTコミュニケーションズ(新卒採用)
800点	日立製作所(海外研修候補) KDDI(事務職・技術職の配属・異動の基準スコア800点以上) 韓国HYUNDAI(新入社員定額給与) LG電子(新入社員定額給与) 住友不動産(採用条件) 野村不動産(採用条件) 日本マクドナルド(海外赴任条件)
750点	三菱商事(課長クラス昇格条件) 三井物産(入社3年以内に750点以上) 丸紅(入社3年以内に750点以上) 楽天(上級管理職昇格条件)
730点	日本IBM(次長昇格条件) 住友商事(海外研修条件) ソフトバンク(新卒採用)
700点	NTT東日本(新卒採用) ファーストリテイリング(新卒採用) 三菱電機(新卒採用) ヤマト運輸(新卒採用) 徳和成(新卒採用) ブリジストン(新卒採用) 東京電力(新卒採用) 三菱自動車(事務職)(新卒採用) 伊藤忠商事(入社4年以内に700点以上) キリンビール(事務職・技術職の配属・異動の基準スコア700点以上) シャープ(課長昇格条件)

出典: TOEIC® Testスコア700点以上の企業 | <http://www.toeic.ac.jp/faq/qa-no-4.html>

30

シート30

参考：英語を公用語としている企業(例)

楽天

- ・ 2012年4月から英語を公用語化
- ・ 12年度中には社内の会議や書類、メールなど原則英語

ファーストリテイリング

- ・ 2012年3月から英語を公用語化
- ・ 母国語が日本語以外の参加者がいる場合は、原則英語
- ・ 社内の書類も英語に一本化

日本電産

- ・ 部長昇進の条件として日本語以外の語学が必須
- ・ 2015年から課長代理以上の管理職昇進に外国語1か国語、2020年から部長昇進に外国語2か国語の習得を義務付け。

出典：英語を公用語としている企業 (http://www.jetro.go.jp/press/2016/06/06_0082332026.html)

31

シート31

発表の概要

Part 1. グローバル人材育成

- ・ 経済産業省
- ・ 日本経済団体連合会
- ・ 文部科学省

Part 2. 企業が求める英語

- ・ 求められる言語能力
- ・ 英語力プラスαの能力
- ・ 英語教育への要望

Part 3. さらなる調査

- ・ ビジネスミーティング・アンケート調査

シート32

JACET-IIBC* の共同研究

*一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会

English for Specific Purposes の視点から企業調査

2012年度～2013年度
企業の部門トップが求める英語力を調査

- Business Meeting にフォーカス
- ビジネスサイクルに基づく調査
- 多対多のコミュニケーションの問題
- コミュニケーションが円滑に進まないタスクを特定
- 新たな教材開発等に向けた基礎資料

EBP (English for Business Purposes)調査研究特別委員会
ESP北海道・ESP関東・ESP中部・ESP関西・ESP九州・沖縄

33

シート33

参考文献

- 小池生夫。(2008)「企業が求める英語力調査報告書」、『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究(研究課題番号16202010)』。東京大和印刷。
- 小池生夫。(監修)・寺内一(編集)・高田智子・松井順子・財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会。(2010)『企業が求める英語力』。朝日出版社。
- 寺内一。(2010)「21世紀のESP」大学英語教育学会(監修)森住衛・神保尚武・岡田伸夫・寺内一(編集)『大学英語教育学—その方向性と諸分野』大修館書店。137-149頁。

34

シート34